

新みやぎグリーン戦略プラン

令和5年4月
宮城県

1

1 プランの趣旨

- ◇ 近年、地球温暖化等に伴う気候変動リスクが高まっており、災害の頻発や大規模化が予想されている中、温室効果ガスの排出削減をはじめとした環境課題の解決に向けた取組が求められています。
- ◇ そのため、県では、宮城の豊かな環境を適切に保全し、次の世代へ引き継いでいくことを目的として、地球温暖化や森林の保全・機能強化といった喫緊の環境問題に対応する施策に充当する財源として平成23年4月から「みやぎ環境税」を導入しました。
- ◇ 新みやぎグリーン戦略プラン【改定版】は、令和3年度から令和7年度においてみやぎ環境税を活用して実施する環境施策の方向性を示すものです。

2 みやぎ環境税の概要

課税方式	個人及び法人の県民税均等割に上乗せして課税（超過課税）
納税義務者及び税率	個人…年1,200円（所得金額が一定の額以下など、県民税均等割が課税されない個人は非課税） 県内に事務所・事業所等を有する法人 …標準税率の10%相当額（資本金等の額により年2,000～80,000円）
課税期間	令和3年度～令和7年度（第1課税期間：平成23～27年度，第2課税期間：平成28～令和2年度）

2

3 本県の環境を取り巻く状況及び課題

- ◇ 依然として東日本大震災前を上回る温室効果ガス排出量
→ 温室効果ガス排出量の更なる削減
- ◇ 木材価格の長期的な低迷，林業採算性の悪化，林業労働力の減少
→ 森林の多面的機能の持続，CLT（直交集成板）等木材の新たな利用技術の開発や需要の創出
- ◇ 野生鳥獣による被害の増加
→ 狩猟者の確保等による野生鳥獣被害への対策

4 社会情勢の変化等により生じた新たな課題

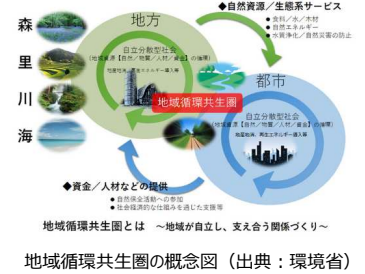
- ◇ 地球温暖化等に伴う気温や海水温の上昇といった気候変動の影響への適応
- ◇ 海洋プラスチックごみ対策等の海洋環境の保全
- ◇ 地域資源を最大限活用した自立・分散型の社会である地域循環共生圏の形成



令和元年東日本台風による浸水状況（国土地理院撮影）



海岸に漂着するごみの調査（出典：気仙沼市）



5 本県の目指す姿

本県を取り巻く環境課題の状況を踏まえ，本県が目指す姿を以下のとおり定めます。

- ◇ 脱炭素社会の構築に向け，環境に配慮した生活・産業を推進する宮城県
- ◇ 地球温暖化対策と美しく安全な県土づくりのため，森林を活かし育む宮城県
- ◇ 気候変動の影響への適応力を備えた，強く柔軟な宮城県
- ◇ 地域循環共生圏の形成に向け，人と自然環境との輪を守り育てる宮城県

6 みやぎ環境税を活用して実施する事業の視点

目指す姿の実現に向け，みやぎ環境税を活用して以下の視点に該当する事業を実施していきます。

- 視点1** 脱炭素社会の推進
- 視点2** 森林の保全及び機能強化
- 視点3** 気候変動の影響への適応
- 視点4** 生物多様性，自然・海洋環境の保全
- 視点5** 地域循環共生圏形成のための人材の充実

5年間の温室効果ガス
削減見込量
33万t - CO₂

※現時点における令和7年度までの事業量見込から算出したものであり，事業量の変化や新たな事業の追加によって変動します。

【参考】
税導入当初から第2課税期間までの削減見込量
66万t - CO₂

7 みやぎ環境税活用の基本的な考え方

- ◇ みやぎ環境税に基づく税収の運用の明確化を図るため、「環境創造基金」を創設し、税収を一般財源と区別して積み立てて管理しています。



8 みやぎ環境税を活用して実施する事業の構成

5つの視点に基づく事業		充 当 見 込 額 (5年間)
県実施事業	視点1 脱炭素社会の推進	80億円
	視点2 森林の保全及び機能強化	
	視点3 気候変動の影響への適応	
	視点4 生物多様性, 自然・海洋環境の保全	
	視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実	
市町村支援事業	① メニュー選択型事業	
	② 市町村提案型事業	

5

9 県実施事業

県では、目指す姿の実現に向けて、5つの視点に基づいた施策を展開していきます。

視点1 脱炭素社会の推進

環境配慮と経済発展が両立する地域社会を構築するため、家庭や事業所における積極的な二酸化炭素の削減に向けた取組を推進していきます。

方向性① 脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進

<事業例>

- 事業所における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入支援
- 環境負荷低減に資する製品の開発支援 など



事業者における再エネ設備の導入支援

方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進

<事業例>

- 再生可能エネルギーを活用したまちづくり支援
- 未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進 など



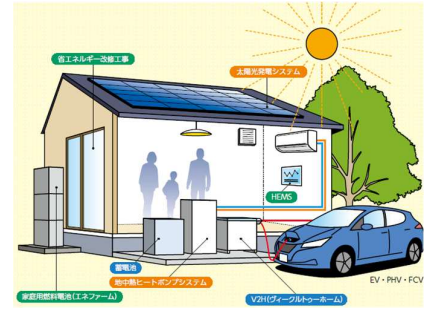
再エネを活用したまちづくりの見学会

6

方向性③ 脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進

<事業例>

- 家庭における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入支援
- テレワークによる家電等の使用割合の増加など、新しい生活様式の広がりを踏まえた家庭における省エネルギー行動の普及促進 など



家庭における再エネ・省エネ設備の導入支援

方向性④ 次世代エネルギーの普及促進

<事業例>

- F C V（燃料電池自動車）の導入支援
- 水素エネルギーの普及啓発 など



水素エネルギー体験イベント

視点 1 に関連する S D G s のゴール



視点 2 森林の保全及び機能強化

二酸化炭素の吸収をはじめとした多面的機能を持つ森林や里山の管理・保全及び森林資源の活用に関する取組を推進します。

方向性① 森林の多面的機能の維持・強化

<事業例>

- 森林の造成（間伐，植栽，作業道整備等）支援
- 松林景観の保全対策の推進 など



間伐の実施

方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進

<事業例>

- 県産木材利用住宅の普及促進
- C L T（直交集成板）活用の推進 など



県産木材を利用した住宅建築への支援

視点 2 に関連する S D G s のゴール



視点3 気候変動の影響への適応

気温や海水温の上昇など、気候変動の影響によって生じる（又は生じるおそれのある）被害を回避・軽減する取組（気候変動適応策）を推進します。

方向性① 産業における気候変動適応策

<事業例>

- 気候変動に適応した露地野菜の新しい作型の策定
- 海水温上昇に適応可能な海藻種の探索 など

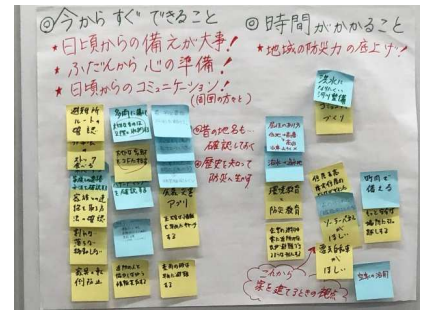


高温によるブロッコリーの異常花蕾(左)と正常花蕾(右)

方向性② 生活における気候変動適応策

<事業例>

- 既存住宅の断熱改修支援
- 気候変動適応策に関する普及啓発 など



気候変動適応策を考えるワークショップ

視点3に関連するSDGsのゴール



視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全

生物多様性を育む豊かな自然・海洋環境の保全・再生のための取組を推進します。

方向性① 生物多様性の総合的推進

<事業例>

- 生物多様性に関する普及啓発
- ニホンジカやイノシシの個体数調整のための捕獲 など



狩猟免許取得への支援

方向性② 自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承

<事業例>

- 在来生物の保護の推進
- 磯焼け対策の推進 など



外来生物（オオクチバス）の駆除

視点4に関連するSDGsのゴール



視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実

地域循環共生圏の形成に資する人材の育成や環境教育の一層の充実を図る取組を推進します。

方向性① 地域循環共生圏形成に向けた人材育成

<事業例>

- 自然体験活動を通じた環境配慮行動の普及促進
- 観光地におけるシャトルバスの利用促進 など



自然の家における自然体験活動

方向性② 環境教育の一層の充実

<事業例>

- 児童・生徒への環境教育に関する出前講座の開催
- 子どもの基本的な生活習慣確立と併せたエコ活動の普及啓発 など



児童・生徒への環境教育に関する出前講座

視点5に関連するSDGsのゴール



11

10 市町村支援事業（みやぎ環境交付金事業）

県では、メニュー選択型事業及び市町村提案型事業を通じて、市町村が行う地域の環境課題の解決に向けた事業を支援していきます。

メニュー選択型事業

脱炭素社会構築に向けた再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー対策、県民参加型の自然環境保全活動支援、有害鳥獣への対策など、下記に示す7つの事業メニュー分類に該当する取組から、市町村が地域の実情に応じて選択し、実施する事業です。

<事業メニュー分類>

- メニュー① 公共施設等におけるCO₂削減対策
- メニュー② 照明のLED化
- メニュー③ 自然・海洋環境保全
- メニュー④ 野生鳥獣対策
- メニュー⑤ 環境緑化
- メニュー⑥ 再エネ・省エネ機器等導入支援
- メニュー⑦ 気候変動の影響への適応



体育館照明のLED化



児童・生徒向けの環境講演会

12

市町村提案型事業

NPO等との連携・協働による取組，震災復興における環境に関する取組など，地域の環境課題の解決に向けた取組を，市町村が創意工夫して提案し，実施するものです。

<事業例>

- 市民参加型による湿地環境等の維持・保全活動
- 水素エネルギーの利活用に向けた小中学校での環境教育
- 公園内への独立型ソーラー街路灯の設置
- 文化複合施設への地中熱利用設備の導入
- 公共施設の省エネルギー化に向けた実証実験
- 脱炭素化を見据えた高断熱住宅の普及推進 など



文化複合施設への地中熱利用設備の導入



市民参加型による湿地環境の維持・保全

市町村支援事業に関連するSDGsのゴール



1 1 令和5年度みやぎ環境税活用事業の事業数及び充当額

施策の視点及び方向性		事業数 (件)	充当額 (千円)
県実施事業		59	1,709,277
視点1 脱炭素社会の推進	方向性① 脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進	6	377,133
	方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進	4	36,293
	方向性③ 脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進	2	351,841
	方向性④ 次世代エネルギーの普及促進	4	96,678
	視点2 森林の保全及び機能強化	13	674,140
方向性① 森林の多面的機能の維持・強化		8	279,186
	方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進	5	394,954
視点3 気候変動の影響への適応	方向性① 産業における気候変動適応策	11	45,267
	方向性② 生活における気候変動適応策	(2)	(351,841)
	視点4 生物多様性，自然・海洋環境の保全	14	113,778
方向性① 生物多様性の総合的推進		6	75,721
	方向性② 自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承	8	38,057
視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実	方向性① 地域循環共生圏形成に向けた人材育成	5	14,147
	方向性② 環境教育の一層の充実	3	9,214
		2	4,933
市町村支援事業		1	320,099
合計		60	2,029,376

※ 充当額及び事業数の合計からは再掲事業分を除いている
 ※ () 書きは再掲

1 2 視点別事業一覧

視点1 脱炭素社会の推進 16事業

事業番号	事業名	担当所属名	充当額（千円）
方向性① 脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進			
1-1	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	環境政策課	313,266
1-2	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境政策課	17,170
1-3	太陽光発電施設の適正な導入・維持管理促進事業	再生可能エネルギー室	1,650
1-4	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業	再生可能エネルギー室	36,000
1-5	みやぎの有機農業等推進事業	みやぎ米推進課	3,000
1-6	農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	みやぎ米推進課	6,047
方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進			
1-7	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	再生可能エネルギー室	18,300
1-8	J-クレジット導入事業	再生可能エネルギー室	1,002
1-9	木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業	農業・園芸総合研究所	5,991
1-10	太陽光発電導入拡大のための調査・検討事業	再生可能エネルギー室	11,000
方向性③ 脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進			
1-11	2050ゼロカーボン推進事業	環境政策課	24,941
1-12	スマートエネルギー住宅普及促進事業	再生可能エネルギー室	326,900
方向性④ 次世代エネルギーの普及促進			
1-13	燃料電池自動車導入推進事業	再生可能エネルギー室	63,041
1-14	水素ステーション導入促進事業	再生可能エネルギー室	1,700
1-15	水素エネルギー利活用普及促進事業	再生可能エネルギー室	4,537
1-16	FC産業用車両普及促進事業	再生可能エネルギー室	27,400
小計			861,945

15

視点2 森林の保全及び機能強化 13事業

事業番号	事業名	担当所属名	充当額（千円）
方向性① 森林の多面的機能の維持・強化			
2-1	森林認証取得等支援事業	林業振興課	2,700
2-2	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	林業振興課	3,240
2-3	温暖化防止間伐推進事業	森林整備課	76,500
2-4	チャレンジ！みやぎ500万本造林事業	森林整備課	127,335
2-5	環境林型県有林造成事業	森林整備課	5,711
2-6	マツ林景観保全事業	森林整備課	34,200
2-7	ナラ林等保全対策事業	森林整備課	24,000
2-8	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	森林整備課	5,500
方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進			
2-9	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	林業振興課	290,952
2-10	みんなで広げる「木育」活動推進事業	林業振興課	12,600
2-11	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	林業振興課	17,000
2-12	みやぎCLT普及促進事業	林業振興課	68,402
2-13	授乳室設置促進事業	子育て社会推進課	6,000
小計			674,140

視点3 気候変動の影響への適応 11事業			
事業番号	事業名	担当所属名	充当額（千円）
方向性① 産業における気候変動適応策			
3-1	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産業基盤整備課	7,022
3-2	主要露地野菜生産に関する温暖化適応技術開発事業	農業・園芸総合研究所	3,791
3-3	キク類栽培における気候変動への適応推進事業	農業・園芸総合研究所	1,900
3-4	LEDを用いたブドウ及びびんごの着色促進効果の検証事業	農業・園芸総合研究所	1,775
3-5	気候変動に適応した農業技術の効果的な社会実装事業	農業・園芸総合研究所	8,281
3-6	温暖化に対応した高温に強いイネづくり開発普及推進事業	古川農業試験場	3,948
3-7	地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築事業	古川農業試験場	3,514
3-8	果樹の凍霜害軽減技術の開発	農業・園芸総合研究所	997
3-9	気象災害に対応した牧草栽培技術の確立事業	畜産試験場	1,000
3-10	閉鎖性水域水質保全事業	環境対策課	8,500
3-11	海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業	水産業振興課	4,539
方向性② 生活における気候変動適応策			
1-10	(再掲) 2050ゼロカーボン推進事業	環境政策課	(24,941)
1-11	(再掲) スマートエネルギー住宅普及促進事業	再生可能エネルギー室	(326,900)
小計（再掲事業分除く）			45,267

17

視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全 14事業			
事業番号	事業名	担当所属名	充当額（千円）
方向性① 生物多様性の総合的推進			
4-1	生物多様性総合推進事業	自然保護課	2,573
4-2	希少野生動植物保護事業	自然保護課	2,650
4-3	野生鳥獣適正保護管理事業（ニホンジカ・イノシシ個体数調整）	自然保護課	18,756
4-4	狩猟者確保対策事業	自然保護課	3,960
4-5	野生鳥獣適正管理事業（鳥獣被害対策専門指導員等配置）	自然保護課	42,619
4-6	野生鳥獣生息状況調査事業（カワウ調査）	自然保護課	5,163
方向性② 自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承			
4-7	湿地環境保全・利活用事業	自然保護課	25,001
4-8	環境緑化推進事業（百万本植樹事業）	自然保護課	3,100
4-9	蒲生干潟見守り事業	自然保護課	1,700
4-10	金華山島生態系保護保全対策事業	自然保護課	1,000
4-11	昭和万葉の森管理事業（アカマツ林保全事業）	自然保護課	1,458
4-12	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	水産業基盤整備課	3,773
4-13	宮城県森林インストラクター養成講座・受講生サポート事業	自然保護課	800
4-14	未来へつなぐ豊かな海づくり事業	水産林業政策室	1,225
小計			113,778

18

視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実 5事業

事業番号	事業名	担当所属名	充当額（千円）
方向性① 地域循環共生圏形成に向けた人材育成			
5-1	自然の家 人と自然の交流事業	生涯学習課	1,817
5-2	みやぎ環境税広報事業	環境政策課	6,647
5-3	みやぎエコ推進バス運行補助事業	観光政策課	750
方向性② 環境教育の一層の充実			
5-4	児童・生徒のための環境教育推進事業	環境政策課	2,735
5-5	ルルブル・エコチャレンジ事業	義務教育課	2,198
		小 計	14,147

市町村支援事業 1事業

事業名		補助対象	充当額（千円）
みやぎ環境交付金	メニュー選択型	全市町村	290,099
	市町村提案型	4市町村	30,000
小 計			320,099

※県で実施する事業の詳細については、次ページ以降に掲載しています。

1-1 みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業

事業目的

2050年ゼロカーボン社会の実現に向けて、県内の事業活動に起因する二酸化炭素排出量の一層の削減を図るため、県内事業者等による再エネ・省エネ等の取組を総合的に支援します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	2,672 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	38,674 t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	支援件数 4件

事業内容

省エネ・再エネの設備導入や研究開発等に要する経費の一部助成、省エネ・再エネの課題解決を支援するコーディネーターの派遣、脱炭素燃料研究会の開催等を行う。

1 補助事業（事業費 300,848千円）

(1)対象者：県内で事業を行う事業者等

(2)対象事業：二酸化炭素排出削減に資する事業

- ①設備整備 イ)省エネ設備（空調機、ボイラー等、高効率機器への更新）
ロ)再エネ設備（発電・熱利用設備、コジェネ、蓄電池等）

②研究開発等 クリーンエネルギー活用等の事業化検討、技術の研究開発等

(3)補助率：①設備整備 1/3又は1/2以内

②研究開発等 1/2又は2/3以内

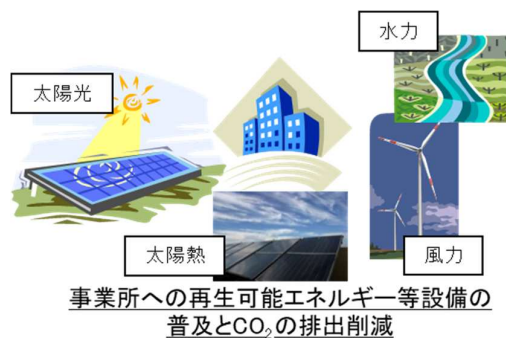
(4)上限額：①設備整備 500万円 1,000万円 2,000万円

②研究開発等 500万円 1,000万円

2 環境産業コーディネーター派遣事業（事業費 9,576千円）

民間でエネルギー管理等の実務経験を有する者をコーディネーターとして任用する（人数：2名 任期：1年間）

3 みやぎ脱炭素燃料研究会開催（事業費 535千円）等



事業実施予定期間

令和5年度事業費	313,500千円
うち税充当額	313,266千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助事業	←				→
コーディネーター派遣等	←				→

1-4 太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業

事業目的
 県が太陽光発電を活用したEV利用モデル、PPAやリースなどによる第三所有モデルを活用して太陽光発電設備を設置する事業者に対して補助を行うことで、再生可能エネルギーの地産地消（自家消費）モデルの導入促進等を図るもの。

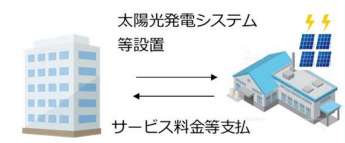
事業効果	
CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	200 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	2,775 t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	太陽光発電施設等の導入6件

事業内容

- 太陽光発電を活用したEV利用モデル導入支援事業
 太陽光発電を活用したEV利用モデル構築に必要な経費を補助します。
 【事業費】21,000千円 【実施主体】法人その他団体（市町村及び一部事務組合含む）
 【対象経費】太陽光発電システム、EV・PHEV、V2H等の設計費・設備費・工事費等
 【補助率等】1/2（上限額 合計最大700万円（PV:250万円、EV:50万円、V2H:50万円））
- 第三者所有モデル太陽光発電導入支援事業
 第三者所有モデルを活用した自家消費型太陽光発電システム設置に必要な経費を補助します。
 【事業費】15,000千円 【実施主体】法人その他団体（市町村及び一部事務組合除く）
 【対象経費】オンサイトPPAモデル・リースによる太陽光発電システム・蓄電池の設計費・設備費等
 【補助率等】太陽光発電システム1kWあたり5万円、蓄電池1kWhあたり6万円
 （上限額：500万円）



EVと組み合わせた太陽光発電導入イメージ



第三者所有モデル太陽光発電導入イメージ

令和5年度事業費	36,000千円
うち税充当額	36,000千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
太陽光発電を活用したEV利用モデル導入支援事業	←	←	←	←	←
第三者所有モデル太陽光発電導入事業	←	←	←	←	←

1-5 みやぎの有機農業等推進事業

事業目的
 環境と成長が循環する持続可能性のある農業の確立を図るため、地球温暖化防止等の効果がある有機農業に取り組む生産者の有機JAS認証取得支援や、有機農業をはじめとする環境に配慮した農産物の生産に対する消費者の理解促進に向けた普及啓発を行います。

事業効果	
CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	14 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	144 t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	

事業内容

- 有機JAS認証取得支援
 有機JAS認証取得面積拡大に係る認証費用に対して補助する。
 【事業主体】有機農業面積拡大に取り組む者
 【事業量】11件
 【補助対象経費】ほ場実地検査の検査料、検査員の交通費
 【補助率】定額（上限：9万円/農業者1人）
- 環境に配慮した農産物の生産に関する普及啓発（委託）
 みやぎの環境にやさしい農産物キャンペーンの実施など環境に配慮した農産物の需要拡大と理解促進を目的とした普及啓発を行う。



令和5年度事業費	3,000千円
うち税充当額	3,000千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有機JAS認証取得支援	←	←	←	←	←
農産物の普及啓発	←	←	←	←	←

1-6 農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業

事業目的

2020年にJ-クレジット制度において「バイオ炭の農地施用」に関する方法論が新たに策定された二酸化炭素貯留源であるバイオ炭について、貯留と農産物への効果の検証等を行う。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	7 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	50 t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	

事業内容

バイオ炭の農産物への生育の影響と物理性の検証

- バイオ炭の施用が畑地の土壌及び作物に与える影響の解明
バイオ炭原料としてもみ殻くん炭を選定し、農地への施用効果を明らかにする。
- もみ殻に代わる次世代の暗渠疎水材の検討
暗渠疎水材としてもみ殻くん炭の活用を検討するため、もみ殻くん炭の耐久性及び暗渠排水機能の調査を実施する。

なお、上記2つの試験を古川農業試験場で実証試験を行う。

農地施用を検討する粉殻燻炭



事業実施予定期間

令和5年度事業費	10,047千円
うち税充当額	6,047千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
バイオ炭農地施用実証試験			←	→	
暗渠疎水材の検討			←	→	

25

担当：農政部みやぎ米推進課

1-7 再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業

事業目的

再生可能エネルギーや地域内のエネルギー利用を最適化するエネルギーマネジメントをまちづくりに組み込んだ取組を推進することにより、脱炭素社会の実現に向けたCO₂排出量の削減などの環境効果とあわせて、自立・分散型エネルギーの導入による防災性能の向上など地域貢献効果の高いエコタウンの形成を促進します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	支援件数 5件

事業内容

①エコタウン形成事業化支援事業費補助

地域の課題を解決するために、再生エネを活用した事業を検討する場合、必要な設備導入等に係る経費を補助する。

【事業費】10,000千円 【実施主体】市町村を構成員に含む団体
【件数】11件
【補助率等】2/3（補助上限額 10,000千円 2か年事業の場合上限5,000千円/年）

②エコタウン形成実現可能性調査等事業費補助

再生エネ等を活用したエコタウン形成に係る実現可能性調査等に要する経費を補助する。

【事業費】6,000千円 【実施主体】市町村を構成員に含む団体
【件数】2件 【補助率等】10/10（補助上限額 3,000千円）

③エコタウン形成地域協議会支援事業費補助

地域における再生エネの利活用を検討する協議会等の運営経費を補助する。

【事業費】300千円 【実施主体】原則として県内市町村を構成員に含む団体
【件数】1件 【補助率等】10/10（補助上限額 300千円）

④エコタウン形成地域協議会支援事業費補助（促進区域設定検討枠）

温対法に基づく促進区域等の中で行われる事業を検討するにあたり、円滑な合意形成を図るために立ち上げられた協議会での検討等に対してその経費を補助する。

【事業費】600千円 【実施主体】市町村を構成員に含む団体
【件数】11件 【補助率等】1/2（補助上限額600千円）

⑤エコタウン推進委員会事業

自治体間の情報共有や職員の資質向上を図るため、市町村職員等向け研修会等を開催する。

【事業費】1,243千円 【実施主体】県
【事業量】委員会1回 出張セミナー3回 視察会1回 講演会1回

⑥新規エコタウン事業の検討支援事業

庁内他部局との連携強化により、地域課題解決に向けた事業おこしや再生エネ事業を検討している方に接触を図る。

【事業費】157千円 【実施主体】県



エコタウン推進委員会出張セミナー

令和5年度事業費	18,300千円
うち税充当額	18,300千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
エコタウン形成支援事業			←	→	

26

担当：環境生活部再生可能エネルギー室

1-10 太陽光発電導入拡大のための調査・検討業務

事業目的

みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略に定める高い再エネ導入目標（設備容量：基準年比12.1倍、導入量：基準年比3.2倍）を達成するため、平野部や未利用地への再エネ導入に向けたポテンシャル調査や、効果的な施策検討・調査を行い、再エネの導入促進につなげます。

事業効果

CO ₂ 削減効果（令和5年度）	— t-CO ₂
CO ₂ 削減効果（累積効果）	— t-CO ₂
その他の効果（令和5年度）	効果的な再エネ促進施策の提案

事業内容

主に、建築物（住宅や事業所、工場等）や未利用地（農地、ため池や企業・行政が保有する遊休地、防災集団移転跡地等）への太陽光発電の導入を対象に、以下のステップにより検討を進める。

- 課題抽出と「解決に向けた方向性」の設定
需要者や土地所有者、発電事業者等の関係者へのヒアリングなど実施
- 好事例の調査
「解決に向けた方向性」を踏まえ、国内外の事例など調査
- 課題解決案のとりまとめ

※ 公募型企画提案（プロポーザル方式）により事業者を選定し、業務を実施



（イメージ）未利用地活用の例

令和5年度事業費	11,000千円
うち税充当額	11,000千円

事業実施予定期間					
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査・検討業務			←→		

担当：環境生活部再生可能エネルギー室

1-11 2050ゼロカーボン推進事業

事業目的

2050年ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策と気候変動適応策の必要性に関する更なる普及を目指し、環境配慮行動の実践に向けた普及啓発施策を総合的に実施します。

また、新たに設置予定の地球温暖化対策地域協議会（だめだっちゃん温暖化宮城県民会議の後継組織）を核として、ゼロカーボン社会実現に向けた県民運動・ムーブメントを推進します。

事業効果

CO ₂ 削減効果（令和5年度）	95 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果（累積効果）	1,362 t-CO ₂
その他の効果（令和5年度）	受診者数 200人

事業内容

1 地球温暖化防止活動推進員に対する活動支援

地域で地球温暖化の現状や対策に関する普及などの活動を実施いただくボランティアである「地球温暖化防止活動推進員」の新規養成研修を実施（実施回数 3回/年）

2 家庭向け省エネ診断の推進

家庭からの二酸化炭素排出量を可視化し、環境省が認定した診断士が省エネに向けたアドバイスを行う「うちエコ診断」の実施機関への補助を実施（補助件数 200件/年）

3 新たな地球温暖化対策地域協議会を核とした普及啓発

新たに設置予定の地球温暖化対策地域協議会と連携した普及啓発イベントやセミナーの開催を通して、地球温暖化対策等に係る普及啓発を実施、ゼロカーボン社会実現に向けた機運醸成を図る

4 SNSやスマホアプリを活用した環境配慮行動の促進

SNSを活用した情報発信・キャンペーン及び環境配慮行動促進アプリ「ecoチャレンジみやぎ」の運用等を通じ、環境配慮行動の実践を促す



普及啓発イベントの実施



Twitterを活用した情報発信



ポイントがたまるエコアクションの一例



環境行動促進アプリの運用



うちエコ診断

令和5年度事業費	26,400千円
うち税充当額	24,941千円

事業実施予定期間					
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
2050ゼロカーボン推進事業	←				→

担当：環境生活部環境政策課

1-12 スマートエネルギー住宅普及促進事業

事業目的

高止まりする家庭部門のCO₂排出量を削減するとともに、特に震災後において、災害時でもエネルギーを確保できる自立・分散型システムの普及が重要な課題となっていることから、住まいにおける消費エネルギー量をできるだけ減らすとともに、必要なエネルギーを再生可能エネルギー等で賄うことで、環境負荷が少なく、災害時にも電気や熱を確保できる住まいの普及を促進するものです。

事業内容

○スマートエネルギー住宅設備等への補助（間接補助）

環境負荷が少なく、かつ災害時にも電気や熱を確保できる住まいの普及を図るため、創・蓄・省エネ設備の導入、既存住宅の断熱改修、又はみやぎゼロエネルギー住宅の新築を行う県民に対し、導入費用の一部を補助する。

【補助対象設備】

- (1) 太陽光発電システム（蓄エネ設備併設タイプ）：4万円/件
- (2) 地中熱ヒートポンプシステム：経費の1/5（上限50万円/件）
- (3) 蓄電池：6万円/件
- (4) 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車：10万円/件
- (5) V2H（住宅用外部給電機器）：5万円/件
- (6) 家庭用燃料電池（Enefarm）：8万円/件
- (7) 既存住宅省エネルギー改修：改修部位・範囲により2千円～10万円
- (8) みやぎゼロエネルギー住宅：32万円/件

○広報事業

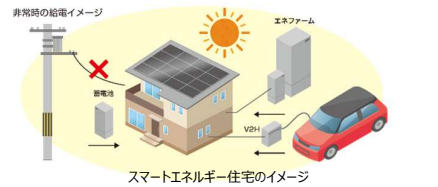
スマートエネルギー住宅の普及啓発のための広報事業を実施する。

○太陽光発電等共同購入事業

「共同購入」によるスケールメリットを活かし、市場価格よりも安く太陽光パネルや蓄電池を購入・設置する取り組みを実施する。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	4,042 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	83,587 t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	



スマートエネルギー住宅のイメージ

事業スキーム 太陽光発電設備等共同購入事業



共同購入事業のスキーム

令和5年度事業費	326,900千円
うち税充当額	326,900千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助事業		←			→
普及啓発事業	←				→
共同購入事業				←	→

担当：環境生活部再生可能エネルギー室

1-13 燃料電池自動車導入推進事業

事業目的

日常生活に身近な水素エネルギーの利活用推進のため、燃料電池自動車（FCV）、タクシー及びカーレンタルの導入や燃料電池（FC）バスの路線運行への支援に取り組むほか、各種イベントへのFCV公用車の貸出等により、FCVの認知度向上を図ります。

事業内容

1 FCV導入促進補助事業

- 県民・法人等のFCV等導入に係る経費の補助

〔主な補助内容〕FCV 上限額 57.6～107.7万円 ※上限額は車種により異なる

- FCVタクシーの導入経費及び運行経費の補助

〔補助内容〕導入費：上限額 215万円、運行費：上限額120万円

2 FCV公用車による普及啓発事業

公用車として導入したFCVを活用した各種イベントへの展示・貸出等

3 FCバス導入推進事業

FCバスの路線運行による日常的な利用機会の創出、災害時を想定した活用実証等

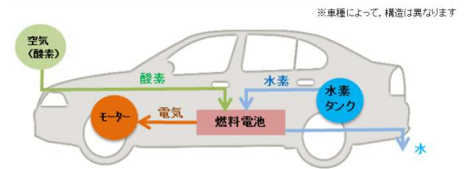
4 FCVカーレンタル運営支援事業

FCV有料貸出事業の支援によるFCV利用機会の拡大

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	177 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	976 t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	

FCVの仕組み



FCVタクシー



令和5年度事業費	63,200千円
うち税充当額	63,041千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
FCV導入促進補助、FCV公用車の普及啓発、FCバス導入推進		←			→
FCVカーレンタル運営支援			←		→

担当：環境生活部再生可能エネルギー室

1-14 水素ステーション導入促進事業

事業目的

県が整備した再生可能エネルギーを活用した小型・自家用のスマート水素ステーション（SHS）の安全かつ安定した運用を行うため、日常点検など維持管理を行います。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	再エネ水素製造量 549kg

事業内容

- SHS日常点検業務（週休日）
高圧ガス保安法上、SHSの稼働には、1日1回以上の目視による日常点検が義務づけられているため、閉庁日における日常点検業務を外部委託により実施



令和5年度事業費	67,600千円
うち税充当額	1,700千円

事業実施予定期間		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	SHSの運用	←	←	←	←	←

33

担当：環境生活部再生可能エネルギー室

1-15 水素エネルギー利活用普及促進事業

事業目的

水素エネルギーの有用性や安全性等の認知度向上・理解促進を図るため、各種啓発資材を活用して幅広い層に向けた効果的な普及啓発を実施するほか、体験試乗会等を開催します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	イベント開催件数 年1回

事業内容

- 1 水素エネルギー普及啓発事業
水素エネルギーに関する啓発資材を活用した普及啓発や各種イベントでの周知等
- 2 水素エネルギー体験イベントの開催
水素エネルギーに対する理解を深めるため、公用車を活用したFCV体験試乗会を開催



水素エネルギー体験イベント・試乗会（令和3年度）

令和5年度事業費	7,400千円
うち税充当額	4,537千円

事業実施予定期間		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容	水素エネルギー普及啓発	←	←	←	←	←
取組内容	水素エネルギー体験イベント	←	←	←	←	←

34

担当：環境生活部再生可能エネルギー室

1 - 16 FC産業用車両普及促進事業

事業目的

物流分野におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、トラックをはじめとしたFC商用車の導入を支援するほか、県内事業者がFC商用車について学ぶ機会を設け、導入検討を促進します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	勉強会開催回数 年1回

事業内容

- FC商用車導入費補助事業
実証段階におけるFC商用車の先行的な導入に係る経費の一部を補助
・補助対象者 県内での域内物流に使用するためにFC商用車を導入する事業者等
・補助率 2/3
- FC商用車勉強会
FC商用車の開発状況や実証導入の成果を学ぶ勉強会の開催
・対象者 県内物流事業者
・開催回数 1回

FC商用車 (イメージ)



(画像出典：環境省)

令和5年度事業費	27,400千円
うち税充当額	27,400千円

事業実施予定期間	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容					
FC商用車導入費補助			←→		
FC商用車勉強会			←→		

35

担当：環境生活部再生可能エネルギー室

2 - 1 森林認証取得等支援事業

事業目的

持続可能な森林管理・経営を県内に広く普及させ、森林の健全化を推進するとともに、二酸化炭素吸収機能を強化するため、森林認証の取得等や普及啓発に向けた取組を支援することで、社会全体で持続可能な森林を支える体制づくりを構築します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	県内の認証面積 15千ha

事業内容

- 森林認証取得等支援
森林経営の持続性や環境保全への配慮等による森林管理を推進するため、森林認証（森林管理）の取得等に対し支援します。
【実施主体】市町村、森林を管理する団体
【事業量】2件
【補助率】1/2以内（上限：新規1,000千円、年次監査250千円外）
- 森林認証普及PR活動支援
森林認証に携わる事業者等が自ら普及啓発に向けた取組に対し支援します。
【実施主体】民間事業者、団体等
【事業量】2件
【補助率】1/2以内（上限250千円）
- 森林認証材流通拡大対策
森林認証材の流通を促進するため、製材JAS認証の取得を支援します。
【実施主体】COC認証取得工場
【事業量】1件
【補助率】1/2以内（上限500千円）



県内のFSC®認証森林



森林認証等PRイベント



FSC®材を活用したPR資材

令和5年度事業費	2,700千円
うち税充当額	2,700千円

事業実施予定期間	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組内容					
森林認証取得等支援	←→				
森林認証普及PR活動支援	←→				
森林認証材流通拡大対策	←→				

36

担当：水産林政部林業振興課

2-4 チャレンジ！みやぎ500万本造林事業

事業目的

成長のピークを過ぎ二酸化炭素の吸収機能が低下した森林を伐採し、新たに植栽することで若返らせ、二酸化炭素吸収等の公的機能の維持，向上を図ります。併せて，社会問題化するスギ花粉症対策を推進するため，花粉症対策スギ苗木の増産施設（ミストハウス）の適正な運用と，採種穂園の新規造成によって花粉症対策苗木の供給力を高め，県民生活の向上に寄与します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	3,850 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	19,250 t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	

事業内容

- 造林未済地等への花粉の少ないスギ等の植栽に対する補助
事業量：約65ha 補助額：800千円/ha以内
- 環境に配慮した伐採地の保育に対する補助
事業量：約150ha 補助額：150千円/ha以内
- 植栽後の管理経費（防鹿柵設置等）に対する補助
防鹿柵設置 事業量：約2,500m 補助額：1,500円/m以内
事業主体：市町村・森林組合・林業事業者等
- 花粉症対策に資するスギ苗木の供給体制の強化
事業主体：宮城県（林業技術総合センター）
- 低コスト再造林の実践提案を行う事業者に対する補助
3事業者×5,000千円以内
- 県行造林伐採跡地での低コスト再造林への補助
事業量：約20ha 補助額：800千円/ha以内



ミストハウス（挿付け施設）で少花粉スギ苗木を増産



先駆的機械導入(一貫作業)による再造林の低コスト化

事業実施予定期間

令和5年度事業費	130,149千円
うち税充当額	127,335千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
植栽や保育に対する補助	←				→
苗木供給体制の強化	←				→

39

担当：水産林政部森林整備課

2-5 環境林型県有林造成事業

事業目的

県行造林地の伐採跡地に県が再造林を実施した箇所において，保育や獣害防止等の適切な森林整備と管理を行い，二酸化炭素吸収や生物多様性の保全など，森林の多面的機能の強化を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	698 t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	

事業内容

【対象地】

県行造林地の伐採跡地において，地上権設定契約を更新し，県が再造林を実施した箇所。

【事業内容】

森林整備

下刈り等保育 21.14ha
防鹿柵補修等



下刈り実施



下刈り実施状況



防鹿柵補修



補植

事業実施予定期間

令和5年度事業費	7,839千円
うち税充当額	5,711千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
森林整備 (下刈, 獣害対策, 補植)	←				→

40

担当：水産林政部森林整備課

2-8 みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業

事業目的

津波で被害を受けた後に再生された海岸防災林が人々に親しまれ、大切にされる場所として、将来にわたって適切に維持されていくように、NPO等と連携し、保全整備を行うとともに震災の教訓伝承と交流人口の拡大に向けた取組を推進していきます。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	675 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	3,360 t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	活動参加者数 2,850人

事業内容

- 海岸防災林普及啓発活動（委託）
 - ・海岸防災林に興味を持つ団体及び企業のCSR担当者を対象としたバスツアー等の開催
 - ・SNS(YouTubeチャンネル)等を活用した広報
- 海岸防災林協議会運営（委託）
 - ・協議会全体会議及び情報交換会の開催
 - ・継続する団体を対象とした技術指導等
- 活動団体支援（助成金）
 - ・既協定団体が自ら企画・開催するイベント開催経費の助成



プロジェクトロゴマーク



バスツアー開催状況



技術指導状況



研修会開催状況

事業実施予定期間

令和5年度事業費	5,500千円
うち税充当額	5,500千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
海岸防災林普及啓発活動	←				→
協議会運営・活動団体支援	←				→

43

担当：水産林政部森林整備課

2-9 県産材利用サステナブル住宅普及促進事業

事業目的

二酸化炭素吸収源の確保や持続可能な社会を実現する上で、環境負荷の少ない地域産材を積極的に利用することが重要であり、一般住宅への宮城県産材利用を更に普及させる必要があります。

このため、子育て世代や県外からの移住者に対する支援を拡充し、木造住宅の新築・リフォーム等を推進することにより、県産材の利用拡大と定住促進を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	5,427 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	26,679 t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	子育て・移住世帯の 定住：120棟

事業内容

1 新築住宅支援

【概要】

県産材を一定割合以上使用した、新築戸建て木造住宅の木材費の一部を支援します。

【補助額】

①構造：上限500千円（子育て世帯又は県外からの移住世帯は上限750千円）

②内装木質化、木製品：事業費の1/2以上上限300千円（子育て世帯又は県外からの移住世帯は上限450千円）

【事業量】

①400棟程度（うち子育て世帯又は県外からの移住世帯120棟程度）

②120棟程度（うち子育て世帯又は県外からの移住世帯60棟）

【助成対象】

主要構造部材に県産材を60%以上、かつ、県産JAS製品又は優良みやぎ材を40%以上使用する新築木造住宅。

なお、特定災害（東日本大震災及び令和元年東日本台風）の被災者（半壊以上）に対する優遇措置を設けています。

2 住宅リフォーム支援

【概要】 県産材を一定割合以上使用した木造住宅等のリフォームに係る木材費の一部を支援します。

【補助額】 リフォーム1棟あたり200千円以内

【事業量】 40棟分

【助成対象】 リフォームするにあたり、宮城県産材を3㎡以上利用する住宅。

なお、特定災害（東日本大震災、令和元年東日本台風）の被災者（一部損壊・床上浸水以上）に対する優遇措置を設けています。



事業実施予定期間

令和5年度事業費	290,960千円
うち税充当額	290,952千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新築住宅支援	←				→
住宅リフォーム支援	←				→

44

担当：水産林政部林業振興課

2-10 みんなで広げる「木育」活動推進事業

事業目的

木材の利用拡大を図るためには、幼少期から木と触れ合い、学ぶ取組である「木育」活動の普及が重要であり、木の良さや木材を使用する意義を広め、森林・林業・木材産業に対する県民理解の醸成を図るとともに、未来を担う全ての子供の健やかな成長を後押しするため、県産木製品等を用いた「木育」活動の普及促進を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	6 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	29 t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	木育参加者への意識の醸成：数百名程度

事業内容

1 木育活動支援

県内で木育活動を実施する団体に対して、活動経費の一部を支援します。

【実施主体】 県内で木育活動を行う民間事業者等

【事業量】 4件程度

【補助率】 1/2以内（上限500千円）

2 民間施設等木育・木質化支援

県内の民間施設等に県産木材を用いた木質化・木製品配備等に要する経費と、その民間施設等で木育活動を実施する経費の一部を支援します。

【実施主体】 県内で木育活動を行う民間事業者等

【対象施設】 民間施設等

【事業量】 2件程度

【補助率】 1/2以内（上限額5,000千円）



事業実施予定期間

令和5年度事業費	12,600千円
うち税充当額	12,600千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
木育ネットワーク構築支援	←→				
木育活動支援	←→	←→	←→	←→	←→
民間施設等木育・木質化支援	←→	←→	←→	←→	←→

45

担当：水産林政部林業振興課

2-11 みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業

事業目的

エネルギー需要の多くを輸入された化石燃料に頼っていますが、大規模災害時などにおけるリスクの分散を図るため、森林由来の木質バイオマスを地域エネルギー源として利用した循環型社会を目指すことが重要です。

このため、未利用間伐材等の収集・運搬や低コストによる搬出方法等の実証への支援により、地域完結型木質バイオマスの利活用システムを構築し、エネルギーの地産地消により新しい雇用を創出するとともに、地域経済の活性化を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	943 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	4,814 t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	-

事業内容

1 木質バイオマススマートタウン形成支援

地域完結型の木質バイオマス集荷システムの構築を図るため、モデル地区内において素材や燃料用チップの品質・規格の検証や地域通貨の創設等による地域経済の活性化を図るため、意欲と能力のある事業者等によるネットワーク化を支援します。

【実施主体】 地域の林業者等が組織する団体等

【事業量】 3件

【補助率】 1/2以内（上限2,000千円）

2 木質バイオマス供給システム支援

地域内の森林から木質バイオマス利用施設まで、これまで未利用であった間伐材等の木質バイオマスを安定的に供給するための収集・運搬とバイオマス証明等の定着に向けた取組へ支援します。

【実施主体】 森林組合、民間事業者等

【事業量】 針葉樹：4,000m³、広葉樹：1,000m³

【補助率】 1/2以内（上限：針葉樹2,000円/m³、広葉樹3,000円/m³）



地域資源を余すことなく有効活用



未利用材活用による再造林の後押し

事業実施予定期間

令和5年度事業費	17,000千円
うち税充当額	17,000千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
木質バイオマススマートタウン形成支援	←→	←→	←→	←→	←→
木質バイオマス供給システム支援	←→	←→	←→	←→	←→

46

担当：水産林政部林業振興課

2-12 みやぎCLT普及促進事業

事業目的

県産材を使用したCLT等新たな木製品の「需要拡大」と「価格低減」を図るため、CLT等新技術活用の建築物やCLTユニットの普及を推進するとともに、あらゆる場面でCLT等を活用するための製品開発などの取組を支援し、木材需要の創出により温暖化対策（CO2固定化）に貢献します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	337 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	1,723 t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	CLTを活用した物件 増加数(見込): 4件

事業内容 CLT等活用による新たな県産材需要の創出

1 CLT等新技術建築支援事業

【事業概要】 県産CLTや超厚合板・DLT等を活用した建築物の建設を支援

【実施主体】 市町村、民間事業者等

【事業量】 2件

【補助率】 CLT等購入費+木工事費（上限額 20,000千円/件）



【事例】(左) オフィスビル (東北ホーリング)



(右) 認定こども園 (みやの森こども園)

2 CLTユニット建築支援事業

【事業概要】 県産CLTによるユニットを活用した建築物の建設を支援

【実施主体】 民間事業者

【事業量】 1件

【補助率】 設計費+CLT等購入費+木工事費
(上限額 7,500千円/件)



【事例】CLTユニット

3 CLT活用技術創出事業

【事業概要】 県産CLTの新製品、活用技術を開発

【実施主体】 民間事業者、試験研究機関等

【事業量】 1件

【補助率】 定額：開発費、知的財産取得費等
(上限額 20,000千円/件)



【事例】CLTファニチャーの開発

事業実施予定期間

令和5年度事業費	68,402千円
うち税充当額	68,402千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
コスト低減実証支援/新技術建築支援	←	←	←	←	←
住宅普及促進支援/ユニット建築支援	←	←	←	←	←
活用技術創出支援	←	←	←	←	←

47

担当：水産林政部林業振興課

2-13 授乳室設置促進事業（旧：みやぎ材イノベーション創出事業）

事業目的

本県の深刻な少子化の状況を踏まえ、これまで以上に子育てしやすい環境整備を進めていくため、「県産木材を活用した置き型授乳室」の設置を促進し、「どこに行っても授乳室に困らない」環境づくりを推進します。

この取組により、特に乳幼児を対象とした「木育」の効果を期待するほか、これらの取組を通じて県内木材産業の新たなビジネス展開を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	18 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	115 t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	県産木材を活用した 置き型授乳室の普及

事業内容

置き型授乳室の設置費用の一部を助成します。

【実施主体】 県内事業者等

【補助対象】 工事不要で設置ができる「置き型授乳室」の設置費用

【対象経費】 購入費、リース費、施工費、送料

【事業量】 100基

(県産木材を活用した置き型授乳室 50基)

(上記以外 50基)

【補助率】 県産木材を活用した置き型授乳室 2/3 (上限額480千円)

上記以外の置き型授乳室 1/2 (上限額360千円)



R4県試作品(県産木材を活用した置き型授乳室)
左:円柱型 右:小型

事業実施予定期間

令和5年度事業費	42,612千円
うち税充当額	6,000千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
授乳室設置促進事業		←	←	←	←

48

担当：保健福祉部子育て社会推進課

3-1 海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業

事業目的

近年、日本周辺の海水温は上昇傾向にあり、本県沿岸域においても海水温上昇などの海洋環境の変化が水産業に及ぼす影響が懸念されています。そのため、高水温環境に適応可能な新たな養殖種の増養殖試験を行うとともに、ブルーカーボン（海藻等による二酸化炭素吸収効果）の考え方について、漁業関係者に広く普及することで地球温暖化対策・環境保全を推進します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	普及啓発人数 3,700人

事業内容

- 海水温上昇に対応可能な新規養殖種の技術開発・普及
水産技術総合センターにおいて、高水温環境に適応可能な新たな養殖種の増養殖試験を実施し、新たな養殖種の可能性を探索します。現在、アカモクやヒジキ、三倍体マガキでの養殖試験の取組を行っています。
- ホタテガイ種苗の地産生産の促進
現在の他県産の半成貝に依存した養殖だけでなく、より環境に適応している県内で採取した種苗（地産）を用いた養殖体制の構築を支援します。
- ブルーカーボン効果の普及啓発
本県の漁業関係者を対象に、増養殖試験で得られた知見の紹介やブルーカーボンの考え方を普及するため、研修会等を実施します。



令和5年度事業費	7,022千円
うち税充当額	7,022千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
養殖種技術開発・普及	←				→
ブルーカーボン効果の普及	←				→

49

担当：水産林政部水産業基盤整備課

3-2 主要露地野菜生産に関する温暖化適応技術開発事業

事業目的

近年の気候変動によって、野菜生産地では従来の気候から想定される露地野菜生産の作期が変わってきており、出荷時期が予測から外れ、生産量と品質が不安定になるなど、生産者及び実需者双方に影響が生じています。本事業では、環境に対応する新しい作型、品種、栽培方法等を開発することで、県内野菜生産量の向上に寄与するものです。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	研修会参加人数 60人

事業内容

- 作期変動への適応策
 - 目的：秋収穫野菜の播種、定植の早晩見直し、冬収穫時期の延長による新作期の創出
 - 内容：播種、定植、収穫時期の指標見直し策定（県内の適地適作マップの作成）、適応技術の検討
 - 品目：主要露地野菜（キャベツ、ブロッコリー、タマネギ、セリ、ホウレンソウ、ユキナ、エダマメ、ハクサイ等）
 - 生理的な障害への対応策
 - 目的：夏期高温由来の生理障害を回避し、夏秋どり野菜生産の高位安定化を図る
 - 内容：生理障害の発生状況調査、回避、対策の検討
 - 品目：ブロッコリー、レタス、ホウレンソウ等
- ※農園研所内（名取市）の他、県内数か所で実証試験を実施し、現地環境下のデータ収集を行う。



令和5年度事業費	3,800千円
うち税充当額	3,791千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
作期変動適応策	←				→
生理的障害対応策	←				→

50

担当：農業・園芸総合研究所

3-7 地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築事業

事業目的

地球温暖化等の気候変動に伴い、作物病害虫の多発や生息域の拡大が起こり、これまでに問題のなかった病害虫の被害拡大が懸念される。県内でも、夏期の高温により、発生する病害虫も増加していることから、気候変動に対応した病害虫防除技術の開発を行う。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	

事業内容

- 1 発病抑制技術の開発
気温上昇に伴い発病が促進するとされる紋枯病（水稻）と赤かび病（麦類）について、温暖化（気温上昇）を想定した条件下での発病抑制技術を開発する。
- 2 リスク評価と農薬低減防除技術の開発
生息域拡大に伴い被害拡大が懸念される斑点米カメムシ類に対して、リスク評価と農薬低減防除技術を確立する。
- 3 生物農薬を取り入れた防除体系の確立
気候変動の影響により、突発的に発生する大豆チョウ目害虫に対して、生物農薬（BT剤）を取り入れた防除体系を確立する。



事業実施予定期間

令和5年度事業費	3,514千円
うち税充当額	3,514千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
発病抑制技術の開発		場内試験		現地実証	
リスク評価と農薬低減技術の開発 生物農薬防除体系の確立		場内試験/現地試験			

55

担当：古川農業試験場

3-8 果樹の凍霜害軽減技術の開発

事業目的

気候温暖化によりリンゴやナシなどの果樹類の生育は前進化傾向にあります。前進化によって開花時期が早まり、低温に遭遇する危険性が増大しています。本事業では、従来の凍霜害対策の中でも生産者が取り組みやすい防霜資材の効果を検証し、併せて、多目的防災網の被害軽減効果について検証します。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	普及指導人数 80人

事業内容

- 1 防霜資材の効果検証
○現地実証ほを2か所設置し、防霜資材（霜ガード、フロストバスター）の散布効果について調査を行います。
○開花期の日本ナシ（鉢植え）に防霜資材を散布し、その後、冷凍冷蔵庫へ搬入して低温処理（-2℃程度）を行い、防霜資材の凍霜害抑制効果を確認します。
- 2 多目的防災網の被害軽減効果検証
○ハウス等で開花促進させた日本ナシ（鉢植え）を降霜時期に露地で低温に遭遇させ、多目的防災網被覆の有無による被害程度を調査します。
○他県で効果が確認されている多目的防災網の本県での適応可能性について検討します。



事業実施予定期間

令和5年度事業費	997千円
うち税充当額	997千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防霜資材の効果検証		←→			
多目的防災網の被害軽減効果検証		←→			

56

担当：農業・園芸総合研究所

4-6 野生鳥獣生息状況調査事業（カワウ調査）

事業目的

カワウは県内でも繁殖コロニーやねぐらが確認され、漁業被害も報告されており、今後、カワウ分布域の拡大と個体数増加による影響が大きくなることが危惧されています。また、松島湾内の島嶼部でもカワウの糞による松枯れが生じています。そのため、県内におけるカワウのねぐら・コロニーの位置の把握及び各箇所における生息数を調査し、カワウ管理対策の検討を行います。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	生息状況調査 一式

事業内容

県内の一級・二級河川、湖沼、松島湾等を対象に、カワウのねぐらやコロニーの位置を把握するための文献調査や聞き取り調査を実施すると共に、把握したねぐらやコロニーにおける生息数や季節移動等を把握するため、現地におけるモニタリング調査を実施します。



県内のカワウ生息状況



カワウねぐら

令和5年度事業費	5,163千円
うち税充当額	5,163千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
カワウ生息状況調査			←		→

65

担当：環境生活部自然保護課

4-7 湿地環境保全・利活用事業

事業目的

多種多様な生物が生息する淡水湖沼の生態系を有していた伊豆沼・内沼への再生を目指し、「クロモ」, 「ヌカエビ」, 「ゼニタナゴ」, 「カラスガイ」等の目標生物等を増加させるための自然再生事業及びよみがえれ在来生物プロジェクト事業を実施するとともに、自然との触れあいによる普及啓発の実現に向け、環境教育の場の整備や情報発信に取り組み、ワイズユースを推進する。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	湿地環境と水辺が保全される

事業内容

- 伊豆沼・内沼自然再生推進事業（税充当なし）
 - 伊豆沼産の沈水植物の増殖，エコトーン造成のための柵等の設置
 - 水質改善効果検討調査
- 伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト（税充当額 19,484千円）
 - 在来生物の増加実証試験，電気ショッカーボートによる外来魚の駆除等
 - 水質改善や浅底化対策のためのハス等の刈払い
- みやぎの世界湿地魅力発信事業（税充当額 5,517千円）
 - 伊豆沼・内沼ワイズユース推進基盤整備（水生植物園整備）
 - ラムサール条約湿地市町担当者研修会



電気ショッカーボートを用いた外来魚駆除

ハス等刈払いによる水質等の改善

水生植物園の整備による環境学習の充実

令和5年度事業費	47,597千円
うち税充当額	25,001千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自然再生・プロジェクト			←		→
世界湿地魅力発信			←		→

66

担当：環境生活部自然保護課

4-8 環境緑化推進事業（百万本植樹事業）

事業目的

生活環境の身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と緑化活動の推進を図り、みどり豊かな県土と潤いのある生活環境を創造します。

また、震災復興による施設周辺の緑化を求める要望が増加しており、被災地の生活環境における身近なみどりを増やす活動も併せて支援することにより、県民の緑化思想と活動意欲の高揚を図り、後世に残す環境づくりに資することを目的としております。

事業内容

○市町村の公共施設等を対象に緑化木を配布し、地域住民等による自主的な緑化推進活動を支援します。

- 1 配布対象者：市町村、住民団体、ボランティア団体、企業等
- 2 事業対象地基準
 - (1) 緑化によりイメージアップが図られる市町村が管理する次の公共施設等
 - ① 学校 ② 市町村庁舎等 ③ 体育館、グラウンド、図書館、公園等公共施設
 - (2) 企業の事務所や工場敷地等で周辺環境と一体的に緑化を図る必要があると認められる場所
 - (3) 緑化推進のモデルとなる地域で知事が適当と認める場所

○募集案内は各市町村に配付しています。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	0.6 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	9.4 t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	緑化木の配布本数 2,500本



植樹活動の状況（百万本植樹事業）

令和5年度事業費	6,110千円
うち税充当額	3,100千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
緑化苗木の配布	←		→		
標柱等の配布と植栽指導	←		→		

67

担当：環境生活部自然保護課

4-9 蒲生干潟見守り事業

事業目的

生物多様性を保全する上で貴重な場所であり、東日本大震災により大きく変化した蒲生干潟の環境について、令和3年度に「蒲生干潟自然再生協議会」を再開し、干潟の現状把握及び継続的なモニタリングを行うとともに、有識者や民間団体等と連携し、震災から徐々に回復している蒲生干潟の保全及び利活用のための課題を整理し、生物多様性の保全を目指す。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	渡り鳥の飛来環境 の維持

事業内容

- 1 基礎調査及びモニタリング
 - 復旧工事後の自然環境を利用する課題の整理、必要な対策等を蒲生干潟自然再生協議会で検討
- 2 標識の再設置
 - 利用者のマナーの向上促進、鳥類が営巣・採食・休息できる場所の確保



震災後の蒲生干潟(R4年撮影)

令和5年度事業費	1,700千円
うち税充当額	1,700千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基礎調査・モニタリング	←		→		
標識の設置	←		→		

68

担当：環境生活部自然保護課

4-12 持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業

事業目的

藻場や干潟は、水生生物の生活の場であるほか、環境の保全や、大気中の二酸化炭素（CO₂）を吸収・貯蔵する機能を有しており、藻場・干潟を含む浅海域のCO₂吸収量は、陸域の半分近くに相当する「11億t-CO₂/年」と推定されています。

しかし、近年は海水温の上昇など海洋環境の変化により、藻場では海藻の衰退（磯焼け）、干潟では底質環境の悪化などの影響が確認されています。

このことから、漁業者が活動の中心となる藻場や干潟の保全活動を支援することで、海洋環境・生態系を維持し、次世代に持続可能なみやぎの漁場の継承を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果（令和5年度）	17 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果（累積効果）	253 t-CO ₂
その他の効果（令和5年度）	漁業関係者への普及啓発人数 8,000人

事業内容

【概要】 藻場や干潟の保全に係る、以下の取組を中心とした活動への支援

- ・磯焼けの要因とされる食害生物（ウニ類など）の除去
- ・干潟の底質を改善するための耕うん、作れい
- ・活動の普及啓発を図るための環境学習 等

【事業量】 藻場の保全 46ha、干潟の保全 6ha、その他関連活動

【補助率】 国（70/100）、県（15/100）、市町（15/100）

【実施主体】 宮城県水域保全地域協議会

※漁業者を中心とする活動組織（11組織）への支援

【備考】 水産多面的機能発揮対策事業を活用



藻場の保全



環境学習



干潟の保全

事業実施予定期間

令和5年度事業費	25,152千円
うち税充当額	3,773千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
藻場の保全	←	←	←	←	←
干潟の保全			←	←	←

71

担当：水産林政部水産業基盤整備課

4-13 宮城県森林インストラクター養成講座・受講生サポート事業

事業目的

県内の森林などの自然環境を活動フィールドとして、多くの県民に対し、体験活動を通じて自然環境の重要性等を伝える「宮城県森林インストラクター」の認定数が年々減少しているため、養成講座により多くの方が参加できるよう、金銭的負担を軽減します。

受講生への支援体制が整えば、多様な人材が養成講座に応募出来るようになり、インストラクターの数と質が向上し、人と環境とが調和して生きていくことの大切さを学ぶ機会が増え、環境共生型社会構築のための人材の育成につながっていきます。

事業効果

CO ₂ 削減効果（令和5年度）	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果（累積効果）	- t-CO ₂
その他の効果（令和5年度）	宮城県森林インストラクター認定目標30名

事業内容

○毎年県主催で実施される下記養成講座のうち、受講生負担相当額をみやぎ環境税で充当し、受講生の金銭的負担を軽減します。
→その結果、養成講座の受講料が「無料」となります。

＜宮城県森林インストラクター養成講座＞

- ・実施期間：5月～3月の土・日曜日及び祝日、18日間
- ・実施内容：森林文化、森林作業、森林レクリエーション、動植物生態学などの講座
- ・対象者：一般県民、40人程度
- ・その他：出席日数と認定試験の要件を満たした講座修了者を宮城県森林インストラクターとして認定します。



宮城県森林インストラクター養成講座

事業実施予定期間

令和5年度事業費	800千円
うち税充当額	800千円

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受講生支援	←	←	←	←	←

72

担当：環境生活部自然保護課

4-14 未来へつなぐ豊かな海づくり事業

事業目的

令和3年度に本県で開催された「第40回全国豊かな海づくり大会」を契機に醸成された環境・生態系保全の意識を、県内全域の県民活動として定着させるための取組を実施するもの。

事業効果

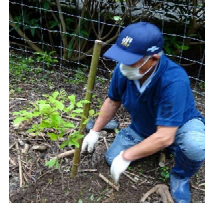
CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	普及啓発人数 600人

事業内容

- 豊かな海づくりに向けた生態系・環境保全活動
稚魚放流や植樹活動、海岸防災林の保育活動などを通じ、豊かな海づくりに向けた環境・生態系保全の取り組みを関係団体等と連携しながら実施するとともに、海（水産業）と森（林業）の交流を推進、森と海のつながりや自然環境を守る意識を次世代へ継承していく。



小学生による稚魚放流活動



漁業者による植樹活動

主な活動計画



稚魚放流



植樹活動



海岸防災林の保育



海浜清掃



磯焼対策藻場再生



海岸防災林の保育活動



「みやぎ海と森の交流会」の開催

令和5年度事業費	1,225千円
うち税充当額	1,225千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
環境保全活動		←————→			

73

担当：水産林政部水産林業政策室

5-1 自然の家人と自然の交流事業

事業目的

県内3カ所にある県立自然の家（蔵王・松島・志津川）において、幅広い年代を対象にした、立地を生かした様々な自然体験活動（登山、シュノーケリング、バードウォッチング等）を行い、自然の素晴らしさを体感するとともに、人と自然が調和して生きることの大切さに気付く人材の育成を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和4年度)	参加人数 321人

事業内容

＜蔵王自然の家＞

- めざせ！蔵王マイスター（自然に触れながら、蔵王の魅力に気付きます）年3回実施（1泊2日1回、日帰り2回）定員：各25人
- 野外活動指導者研修会 年1回実施（1泊2日）定員：20人
- 蔵王に登ろう！山ガール教室（夏・冬シーズンの山を見ながらの登山）年3回実施（日帰り 6、9、2月）定員：各40人
- リフレッシュin蔵王（自然体験活動とおして、心身のリフレッシュを図ります）年1回実施（1泊2日 11月実施）定員：30人



バードウォッチング入門

＜松島自然の家＞

- 未知の宮戸島ウォーク（宮戸島の隠れた名所を巡ります）年1回実施（日帰り 9月実施）定員：30人
- バードウォッチング入門 年1回実施（日帰り 2月実施）定員：30人

＜志津川自然の家＞

- シュノーケリング入門 年1回実施（1泊2日 8月実施）定員：30人
- バードウォッチング入門 年2回実施（日帰り 1、2月実施）定員：各25人
- 親子でウィンターチャレンジ（冬の海と山の魅力を生かした自然を体験します）年1回実施（1泊2日 2月実施）定員：30人

令和5年度事業費	2,470千円
うち税充当額	1,817千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自然体験活動の実施		←————→			

74

担当：教育庁生涯学習課

5-2 みやぎ環境税広報事業

事業目的

みやぎ環境税を活用した事業の内容や実績等について、県政だより・新聞等を用いて広く県民の皆様にお知らせするものです。

事業内容

みやぎ環境税を活用した取組やその効果について、各種広報媒体を活用し、広く県民に周知広報します。

【事業量】

- 県政だよりへの紹介記事掲載 2回
- 新聞への紹介記事掲載 1回



県政だよりにおける紹介記事

令和5年度事業費	6,647千円
うち税充当額	6,647千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
みやぎ環境税の広報	←				→

75

担当：環境生活部環境政策課

5-3 みやぎエコ推進バス運行補助事業

事業目的

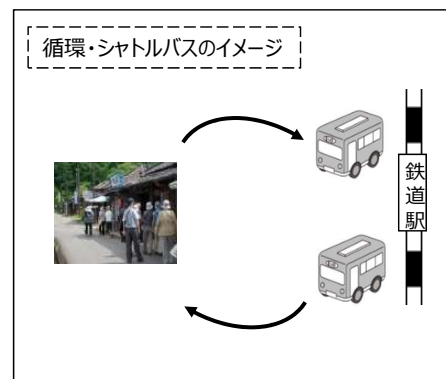
観光地または観光地間で自家用車等の流入の抑制または鉄道等へ乗り換えを促進し、観光地における環境の保全を図るため、観光客を乗せて運行する車両に対し、補助を行うもの。

事業内容

- 概要
- 公共交通機関活用事業補助
- 市町村もしくは観光関係民間団体（バス事業者は除く）が実施する観光地における循環バスシャトルバスの運行事業等にかかる経費の1/2を補助するもの。（上限250千円）

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	13 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	67 t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	



令和5年度事業費	750千円
うち税充当額	750千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公共交通機関活用事業への補助	←				→

76

担当：経済商工観光部観光政策課

5-4 児童・生徒のための環境教育推進事業

事業目的

県内の児童・生徒等を対象として、質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保することで、NPO・学校・行政等の協働での取組を促進し、持続可能な社会の実現に向けて環境に配慮した行動を主体的に実践できる人材の育成を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和4年度)	- t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	- t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	出前講座実施校数 86校

事業内容

県が委嘱する環境教育リーダーや外部講師による環境教育関連の出前講座を実施するほか、NPO等が実施する「環境教育プログラム」を利用した小学校に対して、経費の一部を助成するなど、環境教育の実践を促します。

【令和5年度事業量】

- ・環境教育出前講座の実施（86校程度）
- ・環境教育プログラム集の作成
- ・環境教育プログラムの利用に関する助成（2校程度）
- ・環境教育推進のための研修（1回程度）



環境教育出前講座

令和5年度事業費	2,735千円
うち税充当額	2,735千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
環境教育出前講座の実施					

77

担当：環境生活部環境政策課

5-5 ルルブル・エコチャレンジ事業

事業目的

本県独自の取組であるルルブル（しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブですこやかに伸びル）と併せて、節電による二酸化炭素の削減効果など、エコ活動の大切さを伝える環境教育を実施することにより、子供たちの基本的な生活習慣の定着促進と、環境教育の一層の充実を図ります。

事業効果

CO ₂ 削減効果 (令和5年度)	64 t-CO ₂
CO ₂ 削減効果 (累積効果)	320 t-CO ₂
その他の効果 (令和5年度)	普及啓発人数 25,000人

事業内容

ルルブルとエコ活動を組み合わせた内容により、普及啓発と実践要素を盛り込んだポスター等を制作し、県内の幼児・児童を対象に配布します。

併せて、各家庭における取組後のフィードバック（認定証）の発送を行います。

- 1 対象者 県内の幼児・児童（約1,400施設、約6.2万人）
- 2 配布物 ルルブル・エコチャレンジツール
イ. ポスターにシールを添付し、実践要素を盛り込んだもの
ロ. 取組を認め、引き続き実践を促す認定証



認定証



シール



ルルブル・エコチャレンジポスター

令和5年度事業費	2,198千円
うち税充当額	2,198千円

事業実施予定期間

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ルルブル・エコチャレンジ事業					

78

担当：教育庁義務教育課